

第 6 期
決 算 公 告

株式会社 A I R - U

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
恵比寿プライムスクエアタワー

代表取締役社長 田中 康之助

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,159,537	流動負債	1,316,778
現金及び預金	1,848,113	買掛金	837,528
売掛金	971,917	一年内償還予定の社債	40,000
商 品	319,283	一年内返済予定の長期借入金	33,324
前払費用	20,198	未払金	30,832
その他	23	未払法人税等	301,458
固定資産	253,745	未払消費税等	64,598
有形固定資産	20,515	その他	9,037
建物附属設備	14,292	固定負債	82,393
車両運搬具	2,853	社 債	60,000
工具、器具及び備品	3,369	長期借入金	8,359
投資その他の資産	233,229	資産除去債務	6,474
投資有価証券	42,504	その他	7,560
出 資 金	10	負債合計	1,399,172
敷金及び保証金	64,611	(純資産の部)	
繰延税金資産	48,200	株 主 資 本	2,019,456
その他	77,902	資 本 金	30,000
		利 益 剰 余 金	1,989,456
		その他利益剰余金	1,989,456
		繰越利益剰余金	1,989,456
		評価・換算差額等	△5,346
		その他有価証券評価差額金	△5,346
		純資産合計	2,014,110
資産合計	3,413,282	負債・純資産合計	3,413,282

損 益 計 算 書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		10,112,920
売 上 原 価		8,392,627
売 上 総 利 益		1,720,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		568,888
営 業 利 益		1,151,404
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
為 替 差 益	6,100	
そ の 他	91	6,224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
社 債 利 息	638	666
経 常 利 益		1,156,963
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,991	7,991
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49,031	49,031
税 引 前 当 期 純 利 益		1,115,922
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418,912	
法 人 税 等 調 整 額	△36,173	382,738
当 期 純 利 益		733,183

個別注記表

2022年1月1日から
2022年12月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却以外のもの 原価は、移動平均法により算出)を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 自社ネットワーク/キャリア再販事業

自社ネットワーク/キャリア再販事業は、主に在留外国人を含めた国内ユーザー、中長期利用者向けのポストペイド型通信サービスを提供する事業です。

通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくサービスであることから、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断しているため、収益は当該履行義務が充足される契約期間にわたり計上しています。

通信機器等(SIMカード含む)の販売は、出荷と引き渡し時点に重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

② クラウドサービス運用事業

クラウドサービス運用事業は主に、日本から海外への渡航者向け、海外から海外への旅行者向け、中長期利用者向けの国内ポストペイド型通信にクラウドSIMシステムを用いたサービスです。主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、自社ネットワーク/キャリア再販事業と同様です。

③ 自社ブランド再販事業

自社ブランド再販事業は主に海外からのインバウンド旅行者や国内の短期利用者向けのプリペイド型通信サービスであります。主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、自社ネットワーク/キャリア再販事業と同様です。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ26,120千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

商品 319,283千円

なお、会計上の見積りについては、計算書類作成時において、入手可能な情報に基づき実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間で収束すると仮定しております。この仮定は不確実性が高く、経済への影響や感染拡大の状況によっては翌会計年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,154千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	28,091千円
投資有価証券評価損	16,960千円
資産除去債務	2,228千円
その他有価証券評価差額金	2,827千円
商品評価損	37千円
その他	10千円
繰延税金資産計	50,155千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,955千円
繰延税金負債計	△1,955千円
繰延税金資産の純額	48,200千円

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。長期借入金及び社債は、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後2年3ヵ月であります。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、国際情勢や市況動向等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	42,504	42,504	—
資産計	42,504	42,504	—
(1) 社債 (1年内償還予定を含む)	100,000	99,837	△162
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	41,683	41,544	△138
負債計	141,683	141,382	△300

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」、「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当会計期間 2022年12月31日
出資金	10

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	40,000	40,000	20,000	—	—
長期借入金	33,324	8,359	—	—	—
合計	73,324	48,359	20,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

なお、投資信託の時価は上記には含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は42,504千円です。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	99,837	—	99,837
長期借入金	—	41,544	—	41,544
負債計	—	141,382	—	141,382

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年以内償還予定を含む）、並びに長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称または氏名	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	田中康之助	当社代表取締役社長	(被所有)直接95.0	債務被保証	当社借入に対する連帯保証(注)	75,007	—	—
					当社社債に対する連帯保証(注)	100,000	—	—

(注) 銀行借入及び当社発行の社債に対して債務保証を受けておりましたが、当会計年度末においては解消されております。取引金額は、債務保証解消時点の借入残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 335円69銭
1株当たり当期純利益 122円20銭

11. その他の注記

新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響

当社事業の一部である自社ブランド再販事業は主に、インバウンド旅行者、短期利用者向けのプリペイド型通信サービスとなります。新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きい状況ではあるものの、国内外ともに感染拡大の防止と経済活動を立て直すフェーズが進行しております。

インバウンド市場の急速な回復が見込まれているものの未だに販売活動に重大な影響が発生しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難であります。同感染症が長期化した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。